

## 平成26年度 宅配便等取扱個数の調査及び集計方法

1. 本調査は、国土交通省が宅配便運賃又はメール便運賃を届け出ている各事業者に対し、次の定義に該当する貨物の取扱数を任意の報告として求めたものであり、その結果を同一便名毎に集計したものである。
2. 本調査における「宅配便」とは、一般貨物自動車運送事業の特別積合せ貨物運送又はこれに準ずる貨物の運送及び利用運送事業の鉄道貨物運送、内航海運、貨物自動車運送、航空貨物運送のいずれか又はこれらを組み合わせて利用する運送であって、重量30kg以下の一口一個の貨物を特別な名称を付して運送するものをいう。
3. 本調査における「メール便」とは、書籍、雑誌、カタログ等比較的軽量の荷物を荷送人から引き受け、それらを荷受人の郵便受付箱等に投函することにより運送行為を終了する運送サービスであって、一口一冊の貨物を特別な名称を付して運送するものをいう。
4. 平成19年10月の郵政民営化に伴って、郵便事業(株)（平成24年10月に郵便局(株)と合併し現在は日本郵便(株)）は貨物自動車運送事業法等の適用を受けることとなったため、平成19年度より調査の対象とした。

- ・ 消費者⇄消費者、企業⇒消費者、企業⇒企業等の運送形態には関係なく、上記に該当する運送はすべて宅配便である。
- ・ 一口で何個もの荷物を運ぶ一般的な積合せ運送や判取り不要のメール便等は、宅配便でない。
- ・ 事業者毎に全国の取扱個数を集計したものであり、各都道府県別等地域別の集計は行っていない。

## 宅配便等取扱個数の推移（国土交通省調べ）

（単位：百万個（冊）、％）

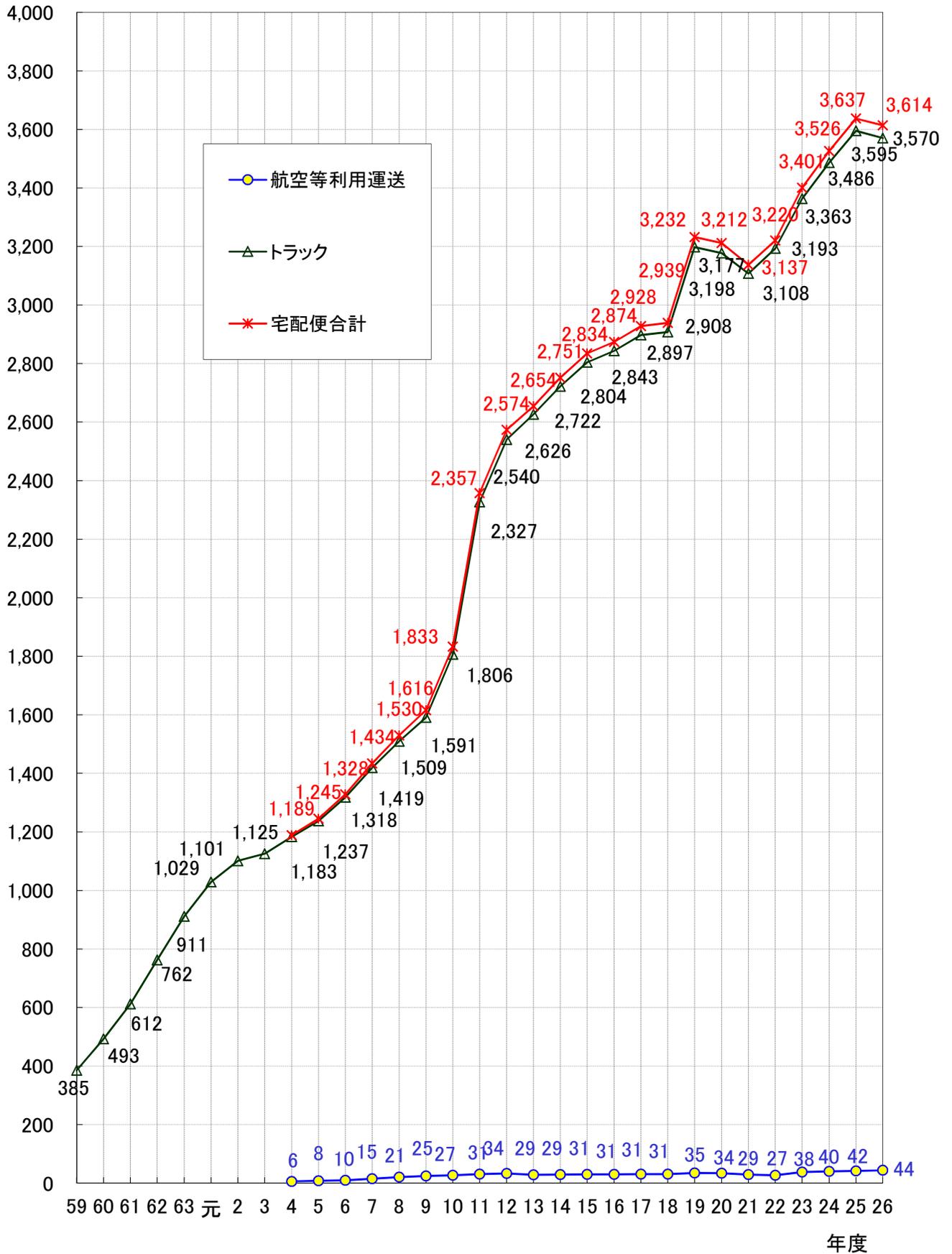
	22年度	23年度		24年度		25年度		26年度		
	取扱個数	取扱個数	対前年度比	取扱個数	対前年度比	取扱個数	対前年度比	取扱個数	対前年度比	構成比
宅配便合計	3,220	3,401	105.6	3,526	103.7	3,637	103.1	3,614	99.4	100.0
トラック	3,193	3,363	105.3	3,486	103.7	3,595	103.1	3,570	99.3	98.8
航空等利用運送	27	38	143.0	40	105.5	42	104.0	44	105.0	1.2
メール便	5,243	5,339	101.8	5,471	102.5	5,638	103.0	5,464	96.9	—

（注1）平成19年度からゆうパック（日本郵便株）の実績が調査の対象となっている。

（注2）日本郵便株については、航空等利用運送事業に係る宅配便も含めトラック運送として集計している。

# 宅配便取扱個数の推移

百万個



平成26年度 宅配便(トラック)取扱個数(国土交通省調べ)

宅 配 便 名	取 扱 事 業 者	前年取扱個数	取 扱 個 数 (千個)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
宅 急 便	ヤマト運輸(株)	1,665,871	1,622,040	97.4	45.4
飛脚宅配便	佐川急便(株)	1,218,782	1,196,001	98.1	33.5
ゆうパック	日本郵便(株)	428,437	485,044	113.2	13.6
カンガルー便	西濃運輸(株) 他19社	139,950	135,337	96.7	3.8
フクツー宅配便	福山通運(株) 他21社	126,102	122,565	97.2	3.4
そ の 他 ( 1 6 便 )		15,916	9,092	57.1	0.3
合 計 ( 2 1 便 )		3,595,058	3,570,079	99.3	100.0

(注)1. 本表は、宅配便名ごとに、その便名で運送を行う各事業者の取扱個数を集計したものである。

2. 宅配便としてカウントする貨物は、特別積合せ貨物運送又はこれに準ずる貨物の運送であって、重量30kg以下の一口一個の貨物を特別な名称を付して運送したものである。

3. 日本郵便(株)については、航空等利用運送事業に係る宅配便も含めトラック運送として集計している。

平成26年度 宅配便(航空等利用運送事業)取扱個数(国土交通省調べ)

宅 配 便 名	取扱事業者	取扱個数 (千個)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
飛脚航空便	佐川急便(株)	8,523	93.8	19.5
宅急便 (航空扱:タイムサービス等)	ヤマト運輸(株) ほか2社	6,631	93.4	15.2
フクツー航空便	福山通運(株) ほか1社	751	77.0	1.7
スーパーペリカン便	日本通運(株) ほか1社	527	95.3	1.2
そ の 他 ( 7 5 便 )		27,275	114.1	62.4
合 計 ( 7 9 便 )		43,707	105.0	100.0

- (注) 1. 本表は、同一便名ごとに、その便名を扱っている各事業者の取扱実績を集計した。  
2. 日本郵便(株)については、航空等利用運送事業に係る宅配便も含めトラック運送として集計した。

平成26年度 メール便取扱冊数（国土交通省調べ）

便 名	取 扱 事 業 者	取扱冊数 (千冊)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
ゆ う メ ー ル	日 本 郵 便 (株)	3,361,944	101.1	61.5
ク ロ ネ コ メ ー ル 便	ヤ マ ト 運 輸 (株)	1,901,016	91.2	34.8
ポ ス ト ウ ェ イ メ ー ル 便	(株) ポ ス ト ウ ェ イ	86,246	98.6	1.6
飛 脚 メ ー ル 便	佐 川 急 便 (株)	52,990	74.8	1.0
中 越 メ ー ル 便	中 越 運 送 (株)	57,439	90.5	1.1
カ ン ガ ル ー メ ー ル 便	西 濃 運 輸 (株)	2,003	59.7	0.04
フ ク ツ ー メ ー ル 便	福 山 通 運 (株)	2,166	79.7	0.04
そ の 他 ( 3 便 )		443	52.2	0.01
合 計 ( 1 0 便 )		5,464,247	96.9	100.0